

貸借対照表

(2024年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	5,073,787	流動負債	1,300,668
現金及び預金	679,570	買掛金	547,160
売掛金	1,072,230	リース債務	2,556
商品	2,481	未払金	105,157
仕掛品	7,222	未払費用	57,961
貯蔵品	2,193	預り金	31,133
未収入金	112,128	未払法人税等	138,315
立替金	5,138	未払消費税等	76,726
前払費用	77,407	未払賞与	334,950
預け金	3,114,782	役員賞与引当金	4,100
その他	633	その他	2,607
固定資産	1,588,799	固定負債	1,002,950
有形固定資産	922,034	リース債務	56,719
建物附属設備	55,715	役員退職慰労引当金	44,260
機械及び装置	92,601	退職給付引当金	797,534
車両運搬具	0	その他	104,436
工具、器具及び備品	46,239		
リース資産	727,477	負債合計	2,303,619
無形固定資産	9,991	[純資産の部]	
ソフトウェア	5,746	株主資本	4,358,968
電話加入権	4,245	資本金	40,000
投資その他の資産	656,773	資本剰余金	614,000
関係会社株式	29,496	その他資本剰余金	614,000
投資有価証券	550	利益剰余金	3,704,968
差入保証金	187,394	利益準備金	122,500
繰延税金資産	435,326	別途積立金	690,000
その他	4,006	繰越利益剰余金	2,892,468
		純資産合計	4,358,968
資産合計	6,662,587	負債・純資産合計	6,662,587

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

損益計算書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売上高		9,053,072
II. 売上原価		7,929,274
売上総利益		1,123,797
III. 販売費及び一般管理費		802,569
営業利益		321,228
IV. 営業外収益		
受取利息	2,067	
受取配当金	8	
為替差益	2,540	
雑収入	21,999	26,615
V. 営業外費用		
支払利息	234	234
経常利益		347,609
VI. 特別損失		
固定資産除却損	104	
その他損失	32,851	32,956
税引前当期純利益		314,653
法人税、住民税及び事業税	172,906	
法人税等調整額	△ 21,979	150,927
当期純利益		163,726

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・その他有価証券
時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商 品・・・・・・最終仕入原価法によっております。
 - ・原 材 料・・・・・・最終仕入原価法によっております。
 - ・仕 掛 品・・・・・・個別法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(建物附属設備、リース資産を除く)・・・定率法によっております。
 - ・無形固定資産・・・・・・定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ・リース資産・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務の見積額に基づき、当事業年度末において
発生していると認められる額を計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金
支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ・役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度
末日後に負担すべき支給見込み額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 - ・履行義務の内容・・・・・・テレビ放送番組、映画、舞台、各種催物の制作技術及び
照明技術並びに企画、制作及び販売等に係るサービスの提供。
 - ・収益を認識する時点・・・・・・約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、
当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で
収益を認識することとしております。
6. その他の重要な事項
 - ・消費税等の会計処理・・・・・・税抜方式によっております。
 - ・記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び株式総数 …… 普通株式 80,000 株
- 自己株式の種類及び株式数 …… 該当事項はありません。
- 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	84,000	1,050.00	2023年 3月31日	2023年 6月21日

- 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2024年6月18日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,000	1,062.50	2024年 3月31日	2024年 6月19日

- 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

III. 企業結合等に関する注記

当社は2023年10月1日付で、当社親会社である株式会社フジ・メディア・ホールディングスの連結子会社の株式会社フジテレビジョンの100%子会社である株式会社東京フィルム・メートを吸収合併いたしました。

1. 合併当時会社の概要

	当社	(株)東京フィルム・メート
(1).商号	(株)フジ・メディア・テクノロジー	(株)東京フィルム・メート
(2).事業内容	テレビ放送番組、映画、舞台、各種催物の制作技術及び照明技術並びに企画、制作及び販売や放送の送出業務支援請負等	スポーツ分野を中心とした番組の撮影、編集、企画制作やテレビメディア以外の映像コンテンツ制作等
(3).本店所在地	〒135-0064 東京都江東区青海 1-1-20 ダイバーシティ東京オフィスタワー 17階	〒107-0052 東京都港区赤坂 7-1-16 オーク赤坂ビル 7階
(4).代表者の役職・氏名	代表取締役社長 須藤 直宏	代表取締役社長 近藤 憲彦
(5).資本金の額	40,000,000 円	64,000,000 円

2. 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金に変更はありません。